

# 金融経済 ニュースの着眼点

株式会社大和総研  
金融調査部 主任研究員  
長内 智



## 第28回 新型コロナ下で急変動したビットコイン価格

代表的な暗号資産（仮想通貨）であるビットコインの価格は、2021年4月半ばに過去最高値を記録した後、短期間のうちに大暴落する事態となりました。今回は、新型コロナ下で急騰と急落を示したビットコインに関して、その主な変動要因を整理します。また、暗号資産に投資する際、あらかじめ押さえておくべきポイントを簡単に紹介します。

### ① ビットコイン価格が1年で9倍へ ～デジタルゴールドとしても再評価

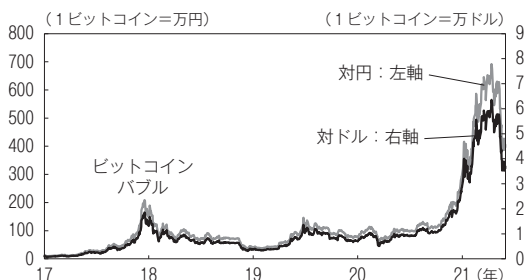
ビットコインの価格（1ビットコイン当たり）は、2020年11月ごろから加速的に上昇し始め、2017年末以降のビットコインバブル期に記録した2万ドル弱の高値を超えても勢いは衰えず、上昇を続けました【図表】。2021年1月中旬以降、高値警戒感や利益確定売りに押されて短期的に価格が急落したものの、その後は大きな価格変動を伴いつつ再び上昇傾向となり、2021年4月半ばに一時6万4000ドルを突破して史上最高値を更新したのです。1年で約9倍となったその動きには、注目せざるを得ません。

今回の価格急騰の主な背景として、以下の3点が挙げられます。第一に、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う世界的な金融緩和を受けて、個人投資家のみならず、機関投資家や事業会社の巨額の投資マネーが、先物を含む暗号資産市場に流入したことがあります。第二に、2020年

10月21日にオンライン決済大手の米ペイパルが、暗号資産による支払いサービスの開始を発表するなど、決済市場での実需拡大期待が価格上昇要因となりました。第三に、非常に緩和的な金融環境が継続する中、「デジタルゴールド」とも呼ばれるビットコインがインフレやドル安に対するヘッジ手段として再評価され、投資資金の退避先としての需要が高まったことを指摘できます。

事業会社がビットコインを大量購入した事例に関しては、2021年2月8日、電気自動車（EV）メーカー大手の米テスラが、ビットコインを15億ドル（約1600億円）購入したことが明らかとなり、市場で大きな話題となりました。同社は、ビットコインを使って電気自動車を購入できるようにする方針も示しました。こうした同社の巨額投資や暗号資産の実需拡大への期待を背景に、ビットコイン価格は大幅に上昇しました。

### 【図表】ビットコイン価格(交換レート)の推移



### ② 2021年4月後半に下落トレンド入り ～規制強化への懸念が高まる

新型コロナ下で急騰したビットコイン価格は、2021年4月半ばをピークに下落局面へと転じ、その後、短期間のうちに価格が大暴落する事態となりました。利益確定売りの動きが膨らむ中、高いレバレッジをかけていた投資家による大量の損切りが価格下落に拍車をかけた格好です。また、諸外国が進める暗号資産の規制強化に対



する懸念が高まったことや、米テスラによる暗号資産の売却等も価格下落要因となりました。

前者の規制動向に関して、4月16日、トルコ中央銀行が暗号資産には重大リスクがあるとして、小売等における支払いでの利用を禁止すると発表しました。また、米国では、4月下旬に暗号資産を含むデジタル資産に対する規制を整備するための法案が下院を通過し、今後、米国において規制が強化されるとの見方が強まっています。さらに、5月21日、中国政府が暗号資産の「マイニング（採掘）」や取引を規制する方針を表明しました。

米テスラに関しては、4月下旬、同社が保有するビットコインの約10%を2021年1～3月に売却していたことが明らかとなりました。また、同社のイーロン・マスクCEO（最高経営責任者）が、5月12日、自身のツイッターにビットコインを利用した自動車購入を停止したと投稿しました。その理由として、マイニング（採掘）によって化石燃料の消費が急激に増え、環境負荷がかかることを挙げています。これらは、いずれもビットコイン価格の上昇要因となった2月8日に示された方針と真逆の内容であり、暗号資産市場ではネガティブに捉えられました。

なお、マスクCEO個人のツイートによって、ビットコインをはじめとする暗号資産の価格が急変動するケースが幾度も生じており、市場参加者は同氏のツイートに一喜一憂する状況が続いています。

今後のビットコイン価格の見通しについては、2017年末以降のビットコインバブルが崩壊したときのように価格下落がしばらく続くのか、それとも下げ止まりの動きが見られるかが焦点で

す。この点については、諸外国の規制や米テスラのような事業会社の動向を見極めていくことが重要となります。

### ③ 裏付け資産のない高リスク商品 ～許容リスクの見極めが重要

最後に、個人の資産形成という観点から、暗号資産への投資において、あらかじめ押さえておくべきポイントを整理したいと思います。

暗号資産は、その価値の裏付けとなる資産を持っていないため価格変動が大きく、非常に高リスクの金融商品です。また、「通貨」という名称がついており、銀行口座を持たなくても決済手段として使えるメリットがあるものの、そのほとんどは投資を目的として保有されているのが現状です。

個人は、暗号資産価格が急騰する前に購入できれば、多額の利益を得られ、一獲千金も夢ではないかもしれません。実際、暗号資産に投資したことで金融資産が1億円に達した、いわゆる「億り人」がこれまで多く生まれています。

一方で、ひとたび価格が大暴落すれば、多額の損失を被ることになります。当然、暗号資産への投資で生じた損失は自己責任であり、それが補償されることはありません。また、過去には、暗号資産の不正流出事件によって被害が生じたケースもあります。

暗号資産へ投資を行う際は、事前に以上のようなプラス面とマイナス面を十分理解しておくことが極めて大切です。また、自分が許容できるリスクに合わせて投資額を抑えるなどの対応も重要になると考えます。

P

**おさない さとし** 2006年早稲田大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学、大和総研入社（金融資本市場担当）。2008～10年大和証券に外向（海外市場担当）、2010年大和総研に帰任（新興国、日本経済担当）。2012～14年内閣府参事官補佐として経済財政白書、月例経済報告などを担当。2014年大和総研に帰任（日本経済担当）、2018年より現職（金融資本市場担当）。CFP®認定者。執筆書籍：『デジタル化する世界と金融—北欧のIT政策とポストコロナの日本への教訓』金融財政事情研究会、2020年、共著。『トランプ政権で日本経済はこうなる』日本経済新聞出版社、2016年、共著。『リーダーになったら知っておきたい 経済の読み方』KADOKAWA、2015年、共著。